

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町/本庁委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			94.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本町/本庁導入率
体育館	1	0	0.0%	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	7.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	4	80.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		66.7%	87.8%
休業施設(公園等、第一公園等)	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、臨時職員で対応しているため。	0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員で対応しているため。	0		40.0%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、直営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(博物館、市民会館、郷土館等)	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		14.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.1%
会館等、研修所等(青年会館等)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
3.4%	1.7%
総合窓口設置率	委託率
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成30年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。